



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 東洋鋼板株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 大谷 憲史

TEL 03-5211-6200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	91,077	16.7	6,889	271.7	6,905	278.8	4,349	257.2
22年3月期第3四半期	78,060	△19.5	1,853	△71.3	1,823	△72.4	1,217	△67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.17	—
22年3月期第3四半期	12.09	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	121,571	78,600	63.4	764.53
22年3月期	117,293	75,011	62.6	729.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 77,030百万円 22年3月期 73,472百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	14.5	7,100	103.9	7,000	108.9	3,800	75.3	37.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	100,800,000株	22年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	44,250株	22年3月期	41,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	100,757,303株	22年3月期3Q	100,759,185株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、後半輸出が弱含んだことや、エコカー補助金の終了、エコポイントの減少など政策制度縮小の影響から、駆け込み需要と買い控えが起こり、足踏み状態となりました。今後についても、欧州の金融不安をはじめとした海外景気の下振れ懸念や為替、雇用不安等、景気下押しリスクが一層強まっており、予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界は中国市場の需要に支えられ堅調に推移しましたが、製造業向け需要の減少や原材料価格の上昇などの影響により、先行き不透明な状況です。

このような中で当社は、前中期経営計画で強化した経営基盤をベースに今年度から3ヵ年の中期経営計画「STEP UP 100」をスタートさせ、あらゆる部門の生産性向上、原価低減、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けグループを挙げて取り組んでいます。

以上の状況を受けて、第3四半期連結累計期間では、鋼板類が堅調に推移した結果、売上高は910億77百万円、営業利益は68億89百万円、経常利益は69億5百万円、四半期純利益は43億49百万円を計上することができました。

## 第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

売上高	910億77百万円(前年同期比 16.7%増)
営業利益	68億89百万円(前年同期比 271.7%増)
経常利益	69億5百万円(前年同期比 278.8%増)
四半期純利益	43億49百万円(前年同期比 257.2%増)

第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における事業別の概況は次のとおりです。

## ①鋼板関連事業

売上高	742億4百万円
営業利益	42億75百万円

## &lt;缶用材料&gt;

飲料缶材は、猛暑の影響で清涼飲料市場が好調に推移したものの、主力のコーヒー飲料向けが伸び悩んだため前年同期をやや下回りました。食用缶材は、異常気象による農産物不作の影響により前年同期を下回りました。工業用缶材は塗料・化学など産業用途が回復し、好調に推移しました。

## &lt;その他の材料—電気・電子部品、電池材、自動車・産業機械部品、建築・家電向け&gt;

電気・電子部品向けはカーナビや小型ディスプレイ部品が堅調に推移し、電池材は海外の新規ユーザーの獲得および拡販により好調に推移しました。

自動車・産業機械部品向けは、前半のエコポイント制度やエコカー減税制度により景気が刺激されたこともあり、好調な販売となりました。

建築・家電向けは、ユニットバス内装材が集合住宅向けを中心に堅調に推移しました。冷蔵庫扉材はエコポイント制度の効果に加え、当社のデザインが評価され好調に推移しました。

第3四半期連結累計期間の鋼板関連事業は、数量、収益の両面で堅調に推移しました。

## ②機能材料関連事業

売上高	124億45百万円
営業利益	17億33百万円

## &lt;磁気ディスク用アルミ基板&gt;

磁気ディスク用アルミ基板は、世界的な需要調整の影響を受けたものの数量は前年同期を上回りましたが、売上は円高の影響によりやや下回りました。

## &lt;光学用機能フィルム&gt;

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の旺盛な需要に牽引され、好調に推移しました。

## ③その他事業

売上高	63億69百万円
営業利益	8億70百万円

### <梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、鉄鋼各社の生産や輸出の旺盛な需要があり、好調に推移しました。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体が伸び悩みましたが、消耗部品の売上が堅調に推移しました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品が市場の強いニーズにより大きく伸長し、プラスチック金型も好調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 42 億 77 百万円増加して、1,215 億 71 百万円となりました。このうち流動資産は売上債権、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ 59 億 66 百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 16 億 88 百万円減少しました。

負債は、短期借入金の返済があったものの、未払法人税等、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 6 億 88 百万円増加して 429 億 70 百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 35 億 89 百万円増加して 786 億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、平成 22 年 10 月 28 日公表の予想数値を据え置くことといたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) の適用により、当第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,068	13,987
受取手形及び売掛金	23,312	22,074
商品及び製品	14,158	10,764
仕掛品	4,271	4,576
原材料及び貯蔵品	8,435	6,601
その他	3,380	3,637
貸倒引当金	△398	△379
流動資産合計	67,229	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,418	17,061
機械装置及び運搬具(純額)	16,531	17,984
土地	11,943	11,943
建設仮勘定	505	663
その他(純額)	1,489	1,471
有形固定資産合計	46,888	49,124
無形固定資産		
	638	678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	3,428
その他	3,769	2,838
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	6,815	6,227
固定資産合計	54,342	56,030
資産合計	121,571	117,293

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,840	11,012
短期借入金	15,997	19,100
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,368	126
役員賞与引当金	—	61
その他	5,003	4,997
流動負債合計	41,210	35,298
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	20	101
退職給付引当金	500	454
役員退職慰労引当金	25	22
PCB対策引当金	328	328
その他	884	1,077
固定負債合計	1,760	6,984
負債合計	42,970	42,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	72,408	68,763
自己株式	△19	△18
株主資本合計	77,435	73,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	587
繰延ヘッジ損益	47	△36
為替換算調整勘定	△837	△870
評価・換算差額等合計	△405	△319
少数株主持分	1,570	1,538
純資産合計	78,600	75,011
負債純資産合計	121,571	117,293

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	78,060	91,077
売上原価	69,346	76,446
売上総利益	8,714	14,631
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,211	2,589
給料及び手当	1,537	1,845
退職給付引当金繰入額	181	186
その他	2,930	3,120
販売費及び一般管理費合計	6,860	7,741
営業利益	1,853	6,889
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	99	131
その他	177	202
営業外収益合計	314	379
営業外費用		
支払利息	244	194
為替差損	—	76
その他	100	92
営業外費用合計	344	362
経常利益	1,823	6,905
特別利益		
固定資産売却益	140	—
特別利益合計	140	—
税金等調整前四半期純利益	1,963	6,905
法人税等	753	2,520
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	34
四半期純利益	1,217	4,349



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,545	29,573
売上原価	24,001	25,283
売上総利益	3,544	4,290
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	822	856
給料及び手当	499	633
退職給付引当金繰入額	60	59
その他	979	1,035
販売費及び一般管理費合計	2,361	2,584
営業利益	1,182	1,705
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	34	53
技術指導料	21	22
その他	26	90
営業外収益合計	93	181
営業外費用		
支払利息	77	61
為替差損	13	22
その他	54	40
営業外費用合計	145	124
経常利益	1,130	1,762
税金等調整前四半期純利益	1,130	1,762
法人税等	351	708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△12
四半期純利益	751	1,066

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,963	6,905
減価償却費	4,619	4,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	739	518
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
受取利息及び受取配当金	△136	△176
支払利息	244	194
有形固定資産除却損	22	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△140	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,763	△1,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	953	△4,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,585	1,825
その他	723	538
小計	6,718	8,182
利息及び配当金の受取額	136	177
利息の支払額	△274	△216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	197	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,777	7,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△2,395
有形固定資産の売却による収入	163	13
無形固定資産の取得による支出	△226	△60
その他	△100	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△3,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,609	△3,000
長期借入金の返済による支出	△251	△144
配当金の支払額	△586	△683
少数株主への配当金の支払額	—	△25
その他	△19	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△3,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673	81
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,857	14,068

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,154	4,689	701	27,545	—	27,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	22,154	4,690	701	27,546	(1)	27,545
営業利益	211	626	344	1,181	0	1,182

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,542	12,771	1,746	78,060	—	78,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	4	(4)	—
計	63,542	12,776	1,746	78,064	(4)	78,060
営業利益	601	524	725	1,851	1	1,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,288	900	6,188
II 連結売上高(百万円)			27,545
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	3.3	22.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,019	2,968	14,987
II 連結売上高(百万円)			78,060
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.8	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,381	12,445	6,251	91,077	—	91,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	—	117	1,941	△1,941	—
計	74,204	12,445	6,369	93,019	△1,941	91,077
セグメント利益	4,275	1,733	870	6,879	9	6,889

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,250	4,248	2,074	29,573	—	29,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	—	39	584	△584	—
計	23,796	4,248	2,113	30,158	△584	29,573
セグメント利益	941	466	279	1,686	19	1,705

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。